

▼各常任委員会での質疑の主な内容は次の通りです。

【総務経済常任委員会】

◎総務課所管

Qへき地児童生徒援助費等補助金（スクールバス補助）は5年間しかないのか。

A国の補助事業で、補償対象期間は5年間限り。6年目以降は村単独での実施となるが、経費は地方交付税で措置されます。

Q平成27年度は過疎債で10億円の借入があったが、28年度の予定は。

A28年度は同額となるが、29年度以降はまだ見込めていない。

◎税務課所管

Q村が負担するコンビニ二納付の手数料は。

A1ヶ月の基本料9千円と、納付1件につき60円。5月～7月の3ヶ月間の平均は4万数千円程度です。

◎住民課所管

Q平成26～27年度にかけて後期高齢者医療費が上昇しているのは、肝炎治療薬（ハーボニー錠）が原因か。

Aハーボニー錠の薬価が高く、その影響が大きい。

◎健康福祉課所管

Q台風10号による河川増水で、他県の介護福祉施設が被害を受けた。よもぎ荘は造成の高さと堤防の高さが同じ。擁壁の造成を要望する。

Aよもぎ荘の増床計画と合わせて要望したい。

Q平田村きずな健康体操は難しい。中身の検討が必要ではないか。

Aこども園では曲をアレンジして実施しています。村でも検討中です。

Q医療費抑制にはジェネリック医薬品の取

り組みが必要ではないか。

A健診の事後指導会や訪問などの機会に住民に説明しており、効果は上がっている。

◎産業課所管

Q道の駅駐車場調査設計委託料として4千万円計上されているが、本体工事費はどの程度か。

A詳細設計しないとわかりません。

Q道の駅開発は過去に様々な問題があった。地元住民や地権者に十分説明し、承諾を得ないと事業は難しい。

A地権者のみならず、周辺住民との合意形成は必要だと考えている。

◎地域整備課所管

Q取り壊して村営住宅戸数が減った事に対し、建設費補助や家賃助成で対応するとしているが、建設に向けた業者との話し

合いは進んでいるのか。

A切山地内の空き地は、アパート用地としての貸地か、売却するかを今後庁内で検討します。

Q逆水論田線の改良は、古殿町の道路幅員に準拠するのではなく、実情に合わせた道路構造にしてほしい。

A現在測量設計委託中であり、交通量調査も実施します。

◎教育課所管

Q清風中学校校舎建築工事が遅れることは、保護者や生徒に丁寧に説明すべき。校舎完成予定は来年5～6月頃とのことだが、余裕をもった工期にしては。

A10月下旬～11月上旬には保護者説明会を行う予定です。工期はもう一度精査するよう業者に指示しています。

総務経済常任委員会

委員会所管の現地視察調査では、村道1217号線道路改良工事（永田字酒笏地内）、ひらた清風中学校排水管布設工事（永田字堂作地内）、奥羽大学薬学部共同研究薬草栽培場（蓬田新田字蓬田岳地内）、台風7号による被災農地・施設（下蓬田字打違内ほ場、水路）など、村内9か所を現場視察しました。

役場駐車場の舗装工事は、住民サービスのためにも早急に対応するよう要請しました。

また、道の駅ひらたの駐車場整備については、地権者をはじめ、周辺住民の理解を得られるよう慎重に進めるよう望みます。

なお、今定例会には、ひらた清風中学校造成工事に係る残土運搬の道路舗装修繕として、道路維持費に2千100万円が計上されていますが、来年度からひらた清風中学校新校舎に通学する生徒の安全対策には万全を期するよう併せて要請しました。



△台風7号により崩れ落ちた農地。早期復旧が求められる。

【文教厚生常任委員会】

◎総務課所管

Q 石川管内で実施している婚活事業の成果は。

A 以前のお見合い形式から「出会いのきっかけづくり」に変更したところ、2桁数のカップルが誕生しています。

Q 小さな拠点づくり調査事業の進捗状況は。

A 調査委託業者と話し合いをし、10月から着工予定です。この事業は、旧小平中学校を拠点とした地域作りの可能性を調査するもので、施設を使つて何かをするわけではありません。

Q 道の駅駐車場拡張計画は、平田村総合計画の中に示されているのか。大規模な事業になると予想されるが、財政面はどうなのか。

A 具体的に標記はされていないが、地域振興・産業振興の中で

計画されています。

今回はあくまで用地の測量設計で、100%補助される事業です。計画が進んだ場合、用地買収や工事費などには、過疎債を充てる予定です。

◎税務課所管

Q コンビニ納付の場合、納付期限を過ぎても納付できるようだが、督促との関係は。

A 納付書は使用期限を過ぎても、コンビニでは翌月中旬頃まで使えます。督促状は納付期限から約2週間後に発送しています。その前に気づけば納付できます。

◎住民課所管

Q LED照明導入調査事業の調査対象は。

A 村で設置した既存の蛍光灯・防犯灯が対象で、旧式のものがLEDに更新されます。調査費用は全額補助対象事業で、その後の更新事業は3分の1の補助。

Point

防犯灯LED化事業

今回の一般会計補正予算否決に伴い、この事業は実施することができなくなりました。

◎健康福祉課所管

Q 人間ドックの受診者比率が横ばいになっている理由は。

A 若い方は職場で受診するため。

◎産業課所管

Q 道の駅駐車場拡張計画では、工区全体で何台駐車可能になるのか。

A 普通車が250、300台。大型車の駐車スペースも増やしたい。

Q 道の駅駐車場拡張に反対している地権者もいる。協力は可能なのか。

A 今回の補正予算が決まり次第、交渉に入ります。過去、いろいろと問題もありましたが、境界確認のための測量ですので、承諾していただきました。

い。

Q 暗渠排水や畦畔除去事業に力を入れて欲しい。

A 12月補正予算で、過疎債を財源に村単独事業として取り組む考えです。

◎地域整備課所管

Q 乙空釜浄水場は補修や修繕で維持管理している。飲料用水をつくる施設なので、施設管理には万全を期してほしい。

A 昨年度維持管理計画を策定しました。今後、計画的に予算化して維持補修をおこなっていききたい。

◎教育課所管

Q フィットネスクラブの収入が増えている。月あたりの利用者数はいくつあるのか。

A 平均300人程度です。収入額には回数券代も含まれているので、その都度増減があります。

文教厚生常任委員会

平田村の将来を担う子どもたちが、家庭を離れて集団生活をおくることも園は、人間形成の基礎となる原体験を積む大切な場所にも関わらず、小平こども園については、老朽化や耐震安全性の問題が心配されています。子どもたちの安全と成長を保障する場として、早急に整備されるよう要請しました。

ひらた清風中学校の校舎建設工事は着々と進んでいます。より良い教育環境のもとで学校生活を送れるよう、早期完成に向け最大限の努力を望みます。なお、工事にあたり、事故等が起きないよう十分な安全対策と併せて現場全体のサポートも図るよう要請しました。



△老朽化が進み、施設各所が傷んでいる小平こども園。一日も早い整備を。



○岩手県遠野市 「農家民宿」と 「1集落1農場」

総務経済常任委員会 視察研修報告

総務経済常任委員会では7月25日から27日までの3日間、平田村の農業の振興及び被災地復興状況視察、並びに今後の議会活動に資することを目的に、岩手県遠野市及び大槌町への視察研修を行いました。

地域性を活かし 「農家民宿」を開始

初日に訪れた遠野市は、遠野の暮らしを体験する一つの手法として「遠野民泊協会」を母体とした「農家民宿」を実施しています。遠野に住む人や文化に触れてもらいながら、農村の生活の「あるがまま」を体感してもらう事こそが大事であるという説明を受けました。また、農家民宿の活動により、農家の女性の収入が増え、女性が元気になる、女性活躍が輝き、活気あふれる地域になるとアドバイスを受けました。

本村でも人と人との交流事業を今後発展させるうえで、中心となって動く元気な人材づくりの必要性を感じ、今後も継続して人材育成の在り方を議論したいと考えます。

「1集落1農場」 むらづくりの きっかけは 「ほ場整備」

2日目に訪れた遠野市宮守町は、総面積の8割を山林が占める中山間地域です。区画整理事業前は小規模経営農家が大半で、水路は素掘り、農道幅員が2mで大型機械の導入も難しく、基幹産業である農業を取り巻く環境は厳しいものでした。

このことから、平成3年度よりほ場整備事業の実施について話し合いを進め、1千600枚程度

つた水田を350枚程度にまとめたという説明を受けました。

現在は農業機械の共同利用、ブロックローテーションによる大豆の集団転作等に取り組みながら、加工品やジュース、どぶろく等農産物の直販加工体制を確立させているそうです。

説明を受けた後は農業収益の拡大に関する意見交換を行い、基幹産業が農業である地域共通の課題でもある、担い手農家育成に基盤整備事業が果たす役割の大きさを改めて感じました。



△直販所では農作物の加工品や、特産品のトマトなどを使用したジュース、どぶろく等を販売し、年間7千万円以上売り上げています。

○岩手県大槌町 被災地復興状況 視察

被災の状況

研修最終日は、東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町を訪れました。大槌町では震災直後、町長はじめ幹部職員

津波により甚大な被害を受けた大槌町は、現在、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業、公共施設の再建についても順次工事が完了し、順調に進んでいるという説明を受けました。

復興事業の進捗 状況と被災地が 抱える問題

の多くが津波により行方不明となり、本来、支援の中心となるべき行政機関が人的ダメージを受け機能が麻痺し、周囲から孤立したような状況がしばらく続いたという説明を受けました。

しかし、復興事業に関して、十分な合意形成がなされないまま事業着手に至った事例や、これまでの地域のつながりや文化などを新しい移転先でどう継承するか等が今後の課題であると説明されました。

報道などでは報じられない、地域の抱える問題や、震災から5年が経過した現在も町に残る深い傷跡に深く考えさせられ、今後の議会活動及び本村活性化に大きく寄与する研修となりました。

